

地域の会

～ 9月定例会・10月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



第185回定例会（情報共有会議）

今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第187回定例会

日時：平成31年1月9日（水）18:30～20:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

第188回定例会

日時：平成31年2月6日（水）18:30～20:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。<http://www.tiikinokai.jp>

第5次エネルギー基本計画について (2/2回目)※質疑のみ



今定例会は、第5次エネルギー基本計画についての第2回目。委員より寄せられた質疑について、資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室の田中室長から回答をいただいた。その後、前回定例会以降の動きについて各オザバーから報告を受け、質疑応答を行った。

〔エネルギー基本計画について〕

Q 安全性をすべてに優先させるとあるが避難計画を審査するところはない。審査もなしに安全最優先とはどういうことか。また、福島事故の教訓を踏まえ

リスクを最小限にする、というエネ庁の考えるリスクとは何か。

エネ庁

避難計画策定の枠組み、フォー

マットは国、原子力規制委員会を含めて議論し、示したうえで自治体に定めてもらうプロセス。防災計画についても万一の時のための対応を万全に期していくというところがなければ更なる安全性を高めることにはならないというのをご指摘のとおり。震災前に比べ規制基準は様々なシビアアクシデントを念頭に置いたものに改訂し、審査を行うことでリスクを最小限にしようとしている。リスクとはまず事故が起きること。事故が起きることによりもたらされる経済的、社会的ダメージや損害である。

する今後の電源状況はどうか。

エネ庁

蓄電池にはリチウムイオン蓄電池、NAS電池など種類がある。危険なものもあり、制御と敷地が必要になる。再エネと蓄電池の完全独立グリットの場合、電気料金の試算はキロワット時当たり80〜90円で現在の4倍以上。10分の1くらいにならないと商業ベースに乗せるのは難しい。家庭用として普及の可能性はある。海外の太陽光発電はどの国でもFIT(固定価格買取制度)を行っているので再エネが伸びている。再エネは火力電源で補完しなければならず、需給バランスを調整するために火力を焚き増すこともしなければならぬ。再エネを増加するほどバックアップ用の電源が必要になり、再エネ自身が安くないとコストアップになる。

エネ庁のベストミックスで再生可能エネルギーの比率が大きくなっている。蓄電池はどうなっているか。将来家庭用に使えるような開発はされているか。太陽光発電を補完

Q

立地自治体との信頼関係の構築についてもっと丁寧に説明してもらいたい。

エネ庁

前回のエネルギー基本計画を策定して以来、シンポジウムやこのような地域の会などに参加し、コミュニケーションの回数を重ねている。会合を通して原子力の課題と重要性を議論させていた。2011年の震災以降、立地自治体の支援が重要ということで、地域の振興策、地域経済影響の緩和など、中小企業振興政策と連携して取り組んでいる。政府として真摯に向き合い、産業振興、住民福祉の向上に努め立地自治体の理解を求めたい。

Q

第5次エネルギー基本計画を見ると揚水発電に触れていない。これはかたちを変えた蓄電池にもなる。揚水発電についての考えを聞きたい。また、送電の利用率が20%〜30%しかないのはなぜか。再生可能エネルギーの普及を妨げているのではないか。

エネ庁

揚水発電は25ギガワット。日本の全体のキャパシティの1割。

再エネを最大限活用するために揚水発電をフル稼働している。揚水発電の重要性は間違いなが、制約も一定程度あり、系統制約の緩和や連携性、代替機能など議論を行っている。また現在、既存の送電設備運用の柔軟化に取り組んでいる。安定供給のためには応援融通など、開けておくところも必要。平均利用率だけで判断できるものではない。

〔前回定例会以降の動きについて〕

Q

本日発表された1号機炉心スプレイ系配管評価誤りについて、いつ委託先から報告があったのか。また、上がったってきた評価に対してダブルチェックをする体制はないのか。

東京電力

他社が今後の補正工認のために

Q 一般家庭では年間1万円程度、企業ではより多額の賦課金制度となっている。しかし、実際はもっと多くの賦課金が各家庭に課されているのではないか。

エネ庁

資料は賦課金を含んだ電気代のトータルコストが2010年に比べてこれだけ高くなっていることを示している。燃料費が非常に高かった2010年時点と比べても国民負担は大きくなくなり、賦課金もさらに大きくなってきている。今年度は買取総額3兆円、電気代以外の部分が2.4兆円である。

当該配管の評価を行っているところ、評価結果の傾向が先行プラントと違っていたため、その原因を調べたところ、当発電所にも同様の誤りがあることが分かった。8月22日に東芝エネルギーシステムから配管評価の誤りがあると報告を受けたものの。当時は、解析の実施状況を確認する社内ルールに従い手順書が作成され、作業が実施されていた。また、解析条件書が作成され、検証されたプログラムを使用していること等を確認している。今回の原因を含めた詳細調査を実施しており、今後はきちんと対応したいと考えている。

10月

平成30年10月3日(水)

184回定例会

出席者 14名(欠席5名) 場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(資源エネルギー庁)、東京電力HD(株)

前回定例会以降の動きについて



前回定例会以降の動きについて各オブザーバーから報告を受け、質疑応答を行った。また、委員が依頼した「東京電力の原子力防災訓練に関する改善計画」「中越沖地震後に調査されている知見を拡充するための取組みについて」の説明を受けた。その後、9月26日、27日の大飯発電所視察及びおおい町議会議員との意見交換会について、参加した委員が感想を発表した。

〔前回定例会以降の動きについて〕

Q

発電所建屋の傾動・浮沈について、傾いていたのが次の測量には反対側に戻るとか、地球上にある建物はそういうものなのか。他の発電所の建物はどうか。

東京電力

建屋の傾斜の変化量について、建物 が動いているわけではなく、水準測量の誤差等の影響により観測の結果にばらつきが

出ていると考えている。他の電力会社のこととはわからない。

Q

それは、傾動も浮沈もなく誤差だということか。

東京電力

測量結果から見る限りプラントの安全機能に影響はないと考えている。建築学会の基礎の指針に傾斜の限界値の目安として2千分の1という数値があるが、今のところ確認されている傾斜の変化量はそれより小さい値である。

Q

非常用ディーゼル発電機(過給機)の軸の固着の件について、どのくらいの頻度でテストをしているのか。

東京電力

月に1回定例試験を行っている。

Q

柏崎刈羽地域は東北電力の管轄だが、もし地震などで電気が途絶えた場合に、東京電力など他電力と連携して電気を供給する体制はあるか。

東京電力

外部電源がなくなつた場合、通常は非常用ディーゼル発電機でバックアップし、ガスタービン発電機や電源車を準備している。災害時に他電力との相互協力ということがある。東北電力との個別の対応については確認してお知らせしたい。

Q

柏崎刈羽原子力発電所で事故が起きた時の規制事務所の動きについて聞きたい。また、前回定例会以降の動きの中で原子力事業者防災訓練の事前説明とあったが、どの程度の説明なのか。

規制庁

事故発生時に現地での検査官は、緊急時対策所に検査官が詰めて、プラント状況を情報収集し、規制庁ERC（緊急時対応センター）のプラント班に我々検査官の視点で情報を伝達することになっている。東京電力本店の即応センターからの情報とは別に現場の状況を直接報告する役割。また、訓練の事前説明は、東京電力の訓練担当者から規制庁の訓練評価者に対して、どのようなシナリオや体制で訓練を実施す

るかについて説明を受けるものである。現地の検査官を含め規制庁内の訓練プレーヤーは事前にシナリオを知っていると効果的な訓練にならないので説明は受けていないし、情報共有もされていない。

「トピックス」

関西電力(株)大飯発電所を視察

平成30年9月26日、27日に、委員10名が関西電力大飯発電所を視察しました。また、発電所視察後は、おおい町及びおおい町議会での意見交換会を行いました。

「大飯発電所、おおい町視察の感想」

● 大飯原発1・2号機は運転停止で廃炉の方向。原発は廃炉の時代に入っている。廃炉ビジネスで雇用が増えるようなイメージがあるが、そういう短絡的な意見は慎むべきだ。

● バーチャルリアリティを使った体験型施設、見学や学びの施設が多くあった。東京電力も有意義に見学ができるように参考にしてみたい。おおい町では

8月に国による原子力防災訓練が大規模に行われていた。地域の会から国に対して働きかけをしていくのも大事なのではないか。

● PWR（加圧水型原子炉）とBWR（沸騰水型原子炉）の違いがよくわかってよかった。国と合同の大規模災害の避難訓練の様子がビデオで見れるようになっていたのは良かった。おおい町の避難マニュアルは移動方法がきちんと明記されていて非常にわかりやすくシンプルでよかった。避難はある一定の地域まで自分の手段で避難し、バス、自衛隊などを利用して逃げる体制になっていた。柏崎刈羽も逃げる手段をもっと考えなければならぬと感じた。

● 発電所の敷地がコンパクトだったのに驚いた。避難資料がやわらかい雰囲気よかった。おおい町は関西電力と非常に良い関係を作っている。それが本当に続くのかは疑問が残る。

● まず発電所が岩盤にきちんと建っているというのがことは違つと感じた。視察を経験したことで柏

崎市は防災計画に対して細かいところまで考えているなと感じた。住民が地域の会を通じて疑問に思っていることをオプザーバーに率直に聞けるとするのは柏崎刈羽の良いところだと思う。

● PWRを見学するのは初めてで大変有意義だった。タービンが放射線に触れていないというのはいい。PWRには様々なメリットがあることを感じた。福井県は原子力施設が非常に多くPWRもBWRも高速増殖炉も全部ある。事業者と国や行政が密になつていると感じた。



編集後記

原子力発電においては私たちの世代は気が付いたらそこにあるものであり、選択した記憶などない。作ることに利益は主に我々の上の世代が受け、運転することによる利益は首都圏の方々が得た。そして災害へのリスクや高レベル放射性廃棄物の問題などは明らかに我々の世代のものになつている。そのうえで歯を食いしばりながらも「原子力の問題を次の世代に押し付けたくない。」という思いを胸に原子力を推進する。原子力の恩恵をだれが受け、そのリスクをだれが背負っているのか、国民全員に考えてほしい。私たちの次の世代が幸せな生活を送っていくために、本当に大切な選択肢を私たちは間違っていないか、常に学び続けるべきである。

（田中委員）

